

平成21年2月期 決算短信

平成21年4月14日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 天満屋ストア

コード番号 9846 URL <http://www.tenmaya-store.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 信明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 橋本 和雄

定時株主総会開催予定日 平成21年5月26日

配当支払開始予定日

TEL 086-232-7265

平成21年5月27日

有価証券報告書提出予定日 平成21年5月27日

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の連結業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	93,489	△2.0	2,298	△27.6	1,786	△32.4	637	△6.7
20年2月期	95,435	△1.0	3,175	△1.4	2,641	3.6	682	83.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	55.17	—	4.4	2.5	2.5
20年2月期	59.12	—	4.9	3.6	3.3

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 一百万円 20年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	71,086	14,631	20.6	1,264.95
20年2月期	71,980	14,113	19.6	1,220.34

(参考) 自己資本 21年2月期 14,610百万円 20年2月期 14,094百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	2,842	△1,792	△861	1,282
20年2月期	4,024	△1,226	△2,611	1,094

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	—	2.50	—	2.50	5.00	57	8.5	0.4
21年2月期	—	2.50	—	2.50	5.00	57	9.1	0.4
22年2月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		6.8	

3. 22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	46,400	△0.9	980	△1.9	670	△6.8	280	31.5	24.24
通期	92,200	△1.4	2,300	0.1	1,800	0.8	850	33.4	73.59

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年2月期 11,550,000株 20年2月期 11,550,000株
 ② 期末自己株式数 21年2月期 168株 20年2月期 158株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	69,951	△1.9	1,406	△35.5	1,098	△41.0	373	△8.0
20年2月期	71,301	△1.2	2,181	△4.7	1,861	0.4	406	452.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年2月期	32.36	—
20年2月期	35.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年2月期	67,656		13,661		20.2	1,182.81		
20年2月期	68,660		13,408		19.5	1,160.93		

(参考) 自己資本 21年2月期 13,661百万円 20年2月期 13,408百万円

2. 22年2月期の個別業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	33,900	△2.8	580	0.1	440	0.9	220	90.2	19.04
通期	67,700	△3.2	1,410	0.3	1,200	9.2	600	60.5	51.94

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により、予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の減速や原材料価格の高騰などにより、景気が後退局面の様相をみせるなか、リーマン・ブラザーズの破綻を契機とした世界的な金融危機の深刻化や株式・為替市場の大幅な変動などにより、企業収益は急激に減少してまいりました。また、雇用情勢や所得環境が悪化するなかで個人消費は低迷し、小売業界におきましても、節約志向や生活防衛意識の高まりと店舗間競争の激化により、経営環境は一段と厳しさを増してまいりました。

こうしたなか当社グループは、安全で安心な商品の提供を基本として、消費動向の急激な変化に対応した営業力の強化に取り組むとともに、作業改善の推進による生産性の向上やコンプライアンスの徹底強化にも注力してまいりました。

事業拡張面につきましては、当社において平成20年7月に倉敷中島店(岡山県倉敷市)を新設したほか、連結子会社の株式会社ハピーマートにおいて平成20年6月に国府市場店(岡山県岡山市)を移転開設いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業収益(売上高及び営業収入)は個人消費の低迷などにより934億89百万円(前連結会計年度比2.0%減)となりました。また、粗利益率の伸び悩みなどもあり、営業利益は22億98百万円(前連結会計年度比27.6%減)、経常利益は17億86百万円(前連結会計年度比32.4%減)、当期純利益は6億37百万円(前連結会計年度比6.7%減)となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

小売事業につきましては、「価値ある成長」のスローガンのもと、地域に密着した親しみやすさとお買い物の楽しさのある店づくりに取り組むとともに、お客様の消費動向の変化にも迅速に対応してまいりました。具体的には、低価格志向や内食志向に対応した品揃えの強化に努めるほか、ライフスタイル提案型の売場づくりや話題性のあるショップの導入による既存店の活性化にも注力してまいりました。この結果、当連結会計年度の小売事業の売上高は849億55百万円(前連結会計年度比2.3%減)となりました。

その他の事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、「食の安全・安心」を基本に徹底した品質管理と衛生管理に引き続き注力するとともに、新規商品の開発にも積極的に取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度のその他の事業の売上高は46億24百万円(前連結会計年度比5.2%増)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しといたしましては、企業収益の悪化を背景に、雇用情勢や所得環境が厳しさを増すなか、消費者の生活防衛意識はさらに強まり、個人消費は一段と冷え込むものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような厳しい環境のなかで、基本の実行と変化への迅速な対応を徹底することにより、営業力の強化と収益力の向上に努めるほか、コーポレート・ガバナンスの充実にも注力してまいります。

事業拡張につきましては、平成21年4月に連結子会社の株式会社でりか菜(惣菜等調理食品の製造販売業)において、倉敷工場(岡山県倉敷市)の新設を予定いたしております。

次期の連結業績予想につきましては、営業収益922億円(前連結会計年度比1.4%減)、営業利益23億円(前連結会計年度比0.1%増)、経常利益18億円(前連結会計年度比0.8%増)、当期純利益8億50百万円(前連結会計年度比33.4%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億94百万円減少し、710億86百万円(前連結会計年度比1.2%減)となりました。これは主に、たな卸資産の減少などにより流動資産が2億13百万円減少したことや、長期保証金の減少などにより投資その他の資産が5億11百万円減少したことによるものであります。

② 負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億11百万円減少し、564億55百万円（前連結会計年度比2.4%減）となりました。これは主に、有利子負債の削減によるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億17百万円増加し、146億31百万円（前連結会計年度比3.7%増）となりました。これは主に、当期純利益により利益剰余金が増加したことによるものであります。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億87百万円増加し、当連結会計年度末は12億82百万円（前連結会計年度比17.2%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1億75百万円増加いたしましたものの、非資金損益項目の減損損失や、仕入債務が減少したことなどにより前連結会計年度に比べ11億82百万円減少し、28億42百万円（前連結会計年度比29.4%減）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が7億25百万円増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ5億66百万円減少し、17億92百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が減少いたしましたものの、短期借入金の増加などにより、前連結会計年度に比べ17億49百万円増加し、8億61百万円の支出となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率 (%)	18.6	19.6	20.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.5	14.2	13.2
債務償還年数 (年)	14.8	10.1	14.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.1	5.8	4.5

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な視野に立ち安定的な配当を継続することを基本に、企業体質の強化と将来の事業展開を勘案して、内部留保の充実に努めることが重要であると考えております。今後も厳しい状況が予想される経営環境にありますが、経営体質の強化と業績の向上に努め、株主のみなさまのご期待にそうよう努力してまいります。

なお、当期の期末配当金は、1株につき2円50銭（中間配当金を含め年間配当金は5円）とさせていただきます。予定にいたしております。

次期の配当金につきましても、中間配当金2円50銭、期末配当金2円50銭、年間配当金5円とさせていただきます。予定にいたしております。

(4) 事業等のリスク

① 事業環境

当社グループは、小売業を主要事業とし一般顧客を対象に事業を営んでおり、景気の動向や消費予測、商品動向に基づいて販売計画を立てておりますが、想定を超える経済状態の変化や天候不順等が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② 競合

小売業界は相次ぐ新規出店により競争はさらに激化しております。当社グループの出店エリアである岡山県、広島県、香川県、鳥取県へのGMS（総合スーパー）、食品を主体としたスーパーマーケット及びそれ以外の業態を越えた競合他社の出店により店舗の収益力が想定を超えて低下した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 災害

当社グループは、自然災害や火災、その他予期せぬ事故等の発生に伴う店舗施設等の被害やシステム障害に対して緊急時の社内体制を整備しておりますが、想定を超える災害や社会インフラの大規模な障害等の事故が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制等

当社グループは、大規模小売店舗立地法、独占禁止法、食品衛生法、その他環境やリサイクル関連法等様々な法的規制を受けており、常にこれら法令等に留意した企業活動を行っておりますが、万一これらの規制に違反する事由が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 金利・金融市場の動向

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債の残高は400億46百万円であります。当社グループは継続的に有利子負債の削減に向けた取り組みを行っており、調達においては、金利変動リスクを回避するため固定金利での調達に努めておりますが、今後の金利・金融市場に想定を超える変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 食品の安全性

食品業界における家畜伝染病や中国製品の問題など、お客様の食品の安全性に対する意識は高まっております。当社グループは、「食の安全・安心」を基本に徹底した品質管理と衛生管理に取り組んでおりますが、予期せぬ商品の事故等により安全性や品質に対する信用が低下した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 個人情報保護法の対応

当社グループは、個人情報の保護について、社内規程等の整備や従業員教育などにより情報の流出防止に努めておりますが、万一個人情報の流出が発生し、社会的信用力が低下した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 減損損失の適用

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、当社グループの資産の価値が著しく下落した場合や、経営環境の変化等により収益性の低下した店舗が発生した場合には、減損会計の適用により固定資産の減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、当社を中心に、「優良商品の販売を通じて地域社会の生活文化の向上に寄与する」という経営理念をもって、お客様の「普段の生活」(食べる、装う、使う)を切り口に、お客様の毎日のお買い物をより便利に、より経済的に、より楽しくサポートすることを念頭に、商品、売場環境、販売サービスの向上に注力し、「常に新鮮な感動」、「素敵な生活提案」ができるライフスタイルコーディネート企業グループを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業力の強化、収益力の向上を重要課題として取り組み、営業収益経常利益率の改善に努めてまいります。また、資産の効率的な運用重視の観点から、総資産経常利益率を更に向上させるべく、経営に取り組んでまいります。

(3) 長期的な経営戦略

当社グループは、各企業の持ち味を活かしながら、商流、物流及び人材の交流など業務提携を強化し、経営資源の効率的運用を推進してまいります。企業としての存在意義を更に高めていくため、「事業戦略」、「営業戦略」、「人事、総務戦略」、「財務戦略」を柱とした経営の構造改革にグループ全体として積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の対処すべき課題といたしましては、既存店舗の改装や商品力の強化にも注力し、競争激化の中で店舗競争力の強化を図ってまいります。

小売事業につきましては、地域に密着した親しみのある店づくりを目指して、普段の生活における二極化対応の推進や商品開発力の向上などによる品揃えの強化に取り組むほか、販売促進方法の見直しを図ってまいります。また、粗利益率の向上や販管費の節約合理化などによる財務体質の改善に努めるとともに、作業改善の深耕や人材の育成と組織の活性化にも引き続き注力してまいります。その他の事業の惣菜製造につきましては、製造能力を増強するとともに品質管理、衛生管理の徹底と製造コストの低減に努めてまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		1,094,126		1,282,014		187,888	
2		1,369,173		1,471,523		102,350	
3		2,019,359		1,779,325		△240,033	
4		5,882,259		5,546,568		△335,691	
5		208,120		210,496		2,375	
6		1,349,103		1,382,385		33,281	
7		△253,748		△217,757		35,991	
		11,668,393	16.2	11,454,557	16.1	△213,836	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	※2	56,509,442		57,162,642		653,199	
		36,670,700	19,838,742	37,616,419	19,546,223	945,718	△292,518
2		1,385,352		1,376,541		△8,810	
		1,024,584	360,768	1,048,187	328,354	23,602	△32,413
3	※3	7,431,976		7,123,848		△308,128	
		6,439,994	991,981	6,307,363	816,484	△132,631	△175,497
4	※2	15,884,255		16,368,405		484,149	
5		430,266		277,616		△152,649	
		37,506,013	52.1	37,337,084	52.5	△168,929	
(2) 無形固定資産							
1		751,143		703,837		△47,306	
2		3,020,027		3,067,411		47,384	
		3,771,170	5.2	3,771,248	5.3	78	
(3) 投資その他の資産							
1	※1	887,871		750,601		△137,269	
2		7,847,887		7,508,699		△339,187	
3		8,831,889		8,926,594		94,704	
4		1,862,298		1,912,014		49,716	
5		618,350		439,709		△178,640	
6		△1,013,120		△1,013,882		△761	
		19,035,175	26.5	18,523,737	26.1	△511,438	
		60,312,359	83.8	59,632,070	83.9	△680,288	
		71,980,753	100.0	71,086,627	100.0	△894,125	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※2	6,198,229		5,686,789		△511,440	
2	※2	7,552,000		9,140,000		1,588,000	
3	※2	10,578,070		10,830,210		252,140	
4		678,415		431,850		△246,564	
5		219,462		182,351		△37,111	
6	※2	2,714,252		2,585,470		△128,781	
		流動負債合計	38.8	28,856,671	40.6	916,242	
II 固定負債							
1	※2	22,717,730		20,076,360		△2,641,370	
2		2,621,950		2,752,394		130,444	
3		—		110,180		110,180	
4		221,100		198,200		△22,900	
5		183,100		189,570		6,470	
6		1,492,902		1,609,110		116,208	
7		2,626,718		2,555,315		△71,403	
8		62,907		107,448		44,540	
		固定負債合計	41.6	27,598,578	38.8	△2,327,829	
		負債合計	80.4	56,455,250	79.4	△1,411,587	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		3,697,500	5.1	3,697,500	5.2	0	
2		5,347,500	7.4	5,347,500	7.5	0	
3		4,947,554	6.9	5,527,044	7.8	579,489	
4		△145	△0.0	△153	△0.0	△8	
		株主資本合計	19.4	14,571,890	20.5	579,480	
II 評価・換算差額等							
1		102,453	0.2	38,172	0.1	△64,281	
		評価・換算差額等 合計	0.2	38,172	0.1	△64,281	
III 少数株主持分							
		19,052	0.0	21,314	0.0	2,262	
		純資産合計	19.6	14,631,377	20.6	517,462	
		負債純資産合計	100.0	71,086,627	100.0	△894,125	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			91,371,686	100.0		89,579,434	100.0		△1,792,251
II 売上原価			68,721,759	75.2		67,337,574	75.2		△1,384,185
売上総利益			22,649,927	24.8		22,241,860	24.8		△408,066
III 営業収入									
1 不動産賃貸収入		1,614,326			1,623,766			9,439	
2 共同配送手数料収入		1,782,539			1,769,036			△13,502	
3 その他の営業収入		666,567	4,063,432	4.4	516,793	3,909,595	4.4	△149,773	△153,836
営業総利益			26,713,359	29.2		26,151,456	29.2		△561,903
IV 販売費及び一般管理費									
1 宣伝広告費		1,032,520			985,362			△47,158	
2 販売諸費		957,191			981,271			24,079	
3 給料賞与		7,648,651			7,653,599			4,947	
4 賞与引当金繰入額		219,462			182,351			△37,111	
5 退職給付引当金繰入額		223,826			220,116			△3,710	
6 賃借料		4,185,842			4,335,353			149,511	
7 減価償却費		1,851,911			1,938,176			86,265	
8 貸倒引当金繰入額		101,660			45,592			△56,067	
9 利息返還損失 引当金繰入額		76,462			75,252			△1,210	
10 その他		7,240,492	23,538,020	25.8	7,436,071	23,853,146	26.6	195,579	315,125
営業利益			3,175,338	3.5		2,298,309	2.6		△877,029
V 営業外収益									
1 受取利息及び配当金		59,708			55,802			△3,906	
2 協賛金等収入		84,917			79,061			△5,856	
3 その他		21,779	166,405	0.2	13,872	148,736	0.2	△7,906	△17,669
VI 営業外費用									
1 支払利息		684,621			651,140			△33,481	
2 その他		15,406	700,027	0.8	9,348	660,488	0.7	△6,058	△39,539
経常利益			2,641,717	2.9		1,786,557	2.0		△855,159
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※1	135,276			111,706			△23,570	
2 固定資産評価損	※2	86,393			—			△86,393	
3 減損損失	※3	744,763			47,320			△697,443	
4 退職加算金	※4	186,925			—			△186,925	
5 役員退職慰労 引当金繰入額		—			113,930			113,930	
6 建物等撤去引当金繰入額	※5	183,100			—			△183,100	
7 その他		45,876	1,382,335	1.5	78,928	351,885	0.4	33,052	△1,030,449
税金等調整前当期純利益			1,259,381	1.4		1,434,672	1.6		175,290
法人税、住民税 及び事業税		865,625			606,973			△258,652	
過年度法人税等		—			194,210			194,210	
法人税等調整額		△294,196	571,429	0.6	△8,412	792,771	0.9	285,783	221,341
少数株主利益			5,070	0.0		4,662	0.0		△407
当期純利益			682,881	0.7		637,238	0.7		△45,643

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	3,697,500	5,347,500	4,322,422	△91	13,367,331
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△57,749		△57,749
当期純利益			682,881		682,881
自己株式の取得				△54	△54
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	625,132	△54	625,078
平成20年2月29日残高(千円)	3,697,500	5,347,500	4,947,554	△145	13,992,409

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	183,956	183,956	16,382	13,567,669
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△2,400	△60,149
当期純利益				682,881
自己株式の取得				△54
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△81,502	△81,502	5,070	△76,432
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△81,502	△81,502	2,670	546,246
平成20年2月29日残高(千円)	102,453	102,453	19,052	14,113,915

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(千円)	3,697,500	5,347,500	4,947,554	△145	13,992,409
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△57,749		△57,749
当期純利益			637,238		637,238
自己株式の取得				△8	△8
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	579,489	△8	579,480
平成21年2月28日残高(千円)	3,697,500	5,347,500	5,527,044	△153	14,571,890

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日残高(千円)	102,453	102,453	19,052	14,113,915
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△2,400	△60,149
当期純利益				637,238
自己株式の取得				△8
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△64,281	△64,281	4,662	△59,618
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△64,281	△64,281	2,262	517,462
平成21年2月28日残高(千円)	38,172	38,172	21,314	14,631,377

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		1,259,381	1,434,672	175,290
2 減価償却費		1,851,911	1,938,176	86,265
3 減損損失		744,763	47,320	△697,443
4 のれん償却額		47,306	47,306	0
5 貸倒引当金の減少額		△8,383	△35,229	△26,845
6 賞与引当金の増加額 又は減少額(△)		5,555	△37,111	△42,666
7 退職給付引当金の 増加額又は減少額(△)		△10,206	130,444	140,650
8 役員退職慰労引当金の増加額		—	110,180	110,180
9 利息返還損失引当金の減少額		△26,449	△22,900	3,549
10 建物等撤去引当金の増加額		183,100	6,470	△176,630
11 受取利息及び受取配当金		△59,708	△55,802	3,906
12 支払利息		684,621	651,140	△33,481
13 固定資産除却損		135,276	111,706	△23,570
14 固定資産評価損		86,393	—	△86,393
15 売上債権の増加額		△26,821	△102,350	△75,529
16 営業貸付金の減少額		323,426	240,033	△83,393
17 たな卸資産の減少額		183,720	335,691	151,970
18 仕入債務の増加額 又は減少額(△)		106,981	△529,534	△636,515
19 その他		102,527	198,260	95,733
小計		5,583,395	4,468,472	△1,114,922
20 利息及び配当金の受取額		59,736	55,811	△3,924
21 利息の支払額		△690,720	△634,425	56,295
22 法人税等の支払額		△927,488	△1,047,748	△120,260
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,024,923	2,842,110	△1,182,812
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△1,360,487	△2,085,748	△725,261
2 無形固定資産の取得による支出		△155,724	△115,178	40,545
3 貸付による支出		△940	△1,485	△545
4 貸付金の回収による収入		1,028	577	△451
5 保証金、敷金の差入による支出		△82,260	△123,091	△40,830
6 保証金、敷金の償還による収入		256,431	467,574	211,143
7 預り保証金、預り敷金の 預りによる収入		168,366	238,157	69,790
8 預り保証金、預り敷金の 償還による支出		△62,457	△173,918	△111,460
9 その他		9,322	279	△9,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,226,721	△1,792,834	△566,112
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額 又は純減少額(△)		△4,036,000	1,588,000	5,624,000
2 長期借入れによる収入		15,500,000	8,850,000	△6,650,000
3 長期借入金の返済による支出		△12,015,115	△11,239,230	775,885
4 社債の償還による支出		△2,000,000	—	2,000,000
5 自己株式の取得による支出		△54	△8	45
6 配当金の支払額		△57,749	△57,749	0
7 その他		△2,400	△2,400	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,611,318	△861,387	1,749,931
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		186,882	187,888	1,005
VI 現金及び現金同等物の期首残高		907,243	1,094,126	186,882
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,094,126	1,282,014	187,888

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結されており、当該連結子会社は、㈱ハッピーマート、㈱ポムアン、㈱でりか菜、(有)ハッピーメディアの4社であります。	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社㈱リブ総社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に対する影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>b たな卸資産 (a) 商品 売価還元法による原価法 ただし、生鮮食品は最終仕入原価法 (b) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 親会社及び子会社の一部店舗の有形固定資産並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。) 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法 上記以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 器具及び備品 5～10年</p>	<p>(1) 同左</p> <p>a 同左</p> <p>b 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 親会社及び子会社の一部店舗の有形固定資産並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。) 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法 上記以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 器具及び備品 5～10年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費が20,610千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>b 無形固定資産及び長期前払費用定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金</p> <p>期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費が138,282千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>b 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 同左</p> <p>b 同左</p> <p>c 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
	<p>d</p> <p>e 利息返還損失引当金 営業貸付金(キャッシングサービス)の利息返還請求に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>f 建物等撤去引当金 建物等について、将来発生が見込まれる解体撤去に備えるため、その費用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 割賦販売及び営業貸付金の会計処理基準 割賦債権及び営業貸付金(キャッシングサービス)に係る利息収入は、残債方式による発生基準によって、営業収入に計上しております。</p>	<p>d 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更に伴い、当連結会計年度発生額8,730千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度発生額113,930千円を特別損失に計上しております。 これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益が8,730千円減少し、税金等調整前当期純利益が122,660千円減少しております。</p> <p>e 同左</p> <p>f 同左</p> <p>(4) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>c ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 同左</p> <p>(6) 同左</p> <p>a 同左</p> <p>b 同左</p> <p>c 同左</p> <p>(7) 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、20年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度、区分表示しておりました「テナント退店違約金受入」は、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれております「テナント退店違約金受入」は371千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「協賛金等収入」は、当連結会計年度より区分して表示しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれております「協賛金等収入」は5,036千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、当連結会計年度より区分して表示しております。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれております「減損損失」は368千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度、営業活動におけるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、当連結会計年度より区分して表示しております。なお、前連結会計年度の営業活動におけるキャッシュ・フローの「その他」に含まれております「減損損失」は368千円であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度、区分表示しておりました「建物等撤去引当金繰入額」は、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれております「建物等撤去引当金繰入額」は16,570千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																												
<p>※1 関連会社の株式は5,000千円であります。</p> <p>※2 有形固定資産のうち担保に供しているもの及び対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,372,640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,086,595千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,459,235千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金、長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,312,500千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額 器具及び備品 69,898千円</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)コアプランニング</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(協)久世ロマンチックタウン</td> <td style="text-align: right;">35,467千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285,467千円</td> </tr> </table>	建物	3,372,640千円	土地	2,086,595千円	計	5,459,235千円	短期借入金、長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部	1,312,500千円	(株)コアプランニング	250,000千円	(協)久世ロマンチックタウン	35,467千円	計	285,467千円	<p>※1 関連会社の株式は5,000千円であります。</p> <p>※2 有形固定資産のうち担保に供しているもの及び対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,163,573千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,086,595千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,250,169千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金、長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,302,500千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額 器具及び備品 69,898千円</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)コアプランニング</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(協)久世ロマンチックタウン</td> <td style="text-align: right;">26,215千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,215千円</td> </tr> </table>	建物	3,163,573千円	土地	2,086,595千円	計	5,250,169千円	短期借入金、長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部	1,302,500千円	(株)コアプランニング	250,000千円	(協)久世ロマンチックタウン	26,215千円	計	276,215千円
建物	3,372,640千円																												
土地	2,086,595千円																												
計	5,459,235千円																												
短期借入金、長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部	1,312,500千円																												
(株)コアプランニング	250,000千円																												
(協)久世ロマンチックタウン	35,467千円																												
計	285,467千円																												
建物	3,163,573千円																												
土地	2,086,595千円																												
計	5,250,169千円																												
短期借入金、長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部	1,302,500千円																												
(株)コアプランニング	250,000千円																												
(協)久世ロマンチックタウン	26,215千円																												
計	276,215千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																					
<p>※1 これの内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">113,280千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,679千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,724千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,592千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,276千円</td> </tr> </table> <p>※2 これは、連結会社間の取引により発生した損失を計上したものであります。その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">86,393千円</td> </tr> </table> <p>※3 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地</td> <td>岡山県</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> <td>岡山県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループや土地の時価の下落が著しい資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(744,763千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物315,696千円、土地424,164千円、その他4,902千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については、土地は公示価格及び固定資産税評価額等を基準として、その他の資産は零として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	113,280千円	機械装置及び運搬具	8,679千円	器具及び備品	9,724千円	その他	3,592千円	計	135,276千円	土地	86,393千円	用途	種類	場所	店舗	土地	岡山県	遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	岡山県	<p>※1 これの内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">80,229千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,518千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">20,665千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,293千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,706千円</td> </tr> </table> <p>※2 ———</p> <p>※3 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> <td>岡山県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループや土地の時価の下落が著しい資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(47,320千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物29,176千円、土地18,009千円、その他133千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、土地は公示価格及び固定資産税評価額等を基準として、その他の資産は零として評価しております。</p>	建物及び構築物	80,229千円	機械装置及び運搬具	5,518千円	器具及び備品	20,665千円	その他	5,293千円	計	111,706千円	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	岡山県
建物及び構築物	113,280千円																																					
機械装置及び運搬具	8,679千円																																					
器具及び備品	9,724千円																																					
その他	3,592千円																																					
計	135,276千円																																					
土地	86,393千円																																					
用途	種類	場所																																				
店舗	土地	岡山県																																				
遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	岡山県																																				
建物及び構築物	80,229千円																																					
機械装置及び運搬具	5,518千円																																					
器具及び備品	20,665千円																																					
その他	5,293千円																																					
計	111,706千円																																					
用途	種類	場所																																				
遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	岡山県																																				
<p>※4 これは、親会社の正規従業員から臨時従業員への転換制度(ハッピーメイト転換制度)の特例措置に伴い平成19年6月30日に臨時に退職した従業員に係る退職金の加算額であります。</p>	<p>※4 ———</p>																																					
<p>※5 これは、建物等について、将来発生が見込まれる解体撤去に備えるため、その費用見込額を建物等撤去引当金に繰入れたものであります。</p>	<p>※5 ———</p>																																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,550,000	—	—	11,550,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	98	60	—	158

(注) 普通株式の自己株式の増加60株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	28,874	2円50銭	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月10日 取締役会	普通株式	28,874	2円50銭	平成19年8月31日	平成19年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,874	2円50銭	平成20年2月29日	平成20年5月21日

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,550,000	—	—	11,550,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	158	10	—	168

(注) 普通株式の自己株式の増加10株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月20日 定時株主総会	普通株式	28,874	2円50銭	平成20年2月29日	平成20年5月21日
平成20年10月9日 取締役会	普通株式	28,874	2円50銭	平成20年8月31日	平成20年11月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年5月26日開催の定時株主総会において次の議案が提出されます。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	28,874	2円50銭	平成21年2月28日	平成21年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しており ます。	同左

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当グループは小売事業を主要事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める小売事業の割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	小売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	87,888,383	5,600,647	93,489,030	—	93,489,030
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	99,089	1,550,298	1,649,387	(1,649,387)	—
計	87,987,472	7,150,945	95,138,417	(1,649,387)	93,489,030
営業費用	85,970,700	6,869,407	92,840,107	(1,649,387)	91,190,720
営業利益	2,016,772	281,537	2,298,309	—	2,298,309
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	68,590,121	1,506,005	70,096,127	990,500	71,086,627
減価償却費	1,883,354	54,821	1,938,176	—	1,938,176
減損損失	47,320	—	47,320	—	47,320
資本的支出	2,067,533	276,126	2,343,660	—	2,343,660

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しています。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業……食料品、雑貨、衣料品の小売業及びこれに付帯する店舗賃貸業等であります。
- ・その他の事業……惣菜等調理食品の製造販売業及び関係会社等への商品供給に係る事業であります。

3. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の当連結会計年度の金額は、1,790,308千円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 従来、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の金額の合計額に占める小売事業の割合がいずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、その他の事業の重要性が増したことから、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を記載することといたしました。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当グループはすべて本国で事業を営んでおり、該当事項がないため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当グループはすべて本国で事業を営んでおり、該当事項がないため、その記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当連結会計年度における海外売上高は該当事項がないため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当連結会計年度における海外売上高は該当事項がないため、その記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	110,127	31,202	—	78,924	建物及び構築物	110,127	53,228	56,899
機械装置及び運搬具	175,988	27,065	—	148,923	機械装置及び運搬具	205,271	53,148	152,122
器具及び備品	1,179,245	470,361	12,687	696,197	器具及び備品	1,740,063	615,284	1,124,779
合計	1,465,362	528,629	12,687	924,045	合計	2,055,462	721,661	1,333,801
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>					<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額			
未経過リース料期末残高相当額					1年以内 323,708千円			
1年以内 219,917千円					1年超 1,010,092千円			
1年超 704,127千円					計 1,333,801千円			
計 924,045千円					<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
リース資産減損勘定期末残高 2,074千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					支払リース料 296,661千円			
支払リース料 180,154千円					リース資産減損勘定の取崩額 2,074千円			
リース資産減損勘定の取崩額 4,017千円					減価償却費相当額 296,661千円			
減価償却費相当額 180,154千円					減損損失 —			
減損損失 —					(4) 減価償却費相当額の算定方法			
(4) 減価償却費相当額の算定方法					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他関係会社(当該他の関係会社の親会社を含む)	(株)天満屋	岡山県岡山市	3,483,067	百貨店	被所有直接19.05	兼任3人	商品券等発行回収業務受託、商品供給業務受託、商品仕入、不動産賃貸借、保証金預託、敷金預り	商品券発行受託	2,075,509	—	—
								商品券回収受託	2,670,761	立替金	142,526
								みのり会券回収受託	1,255,220	—	—
								受入手数料	105,400	—	—
								支払手数料等	197,357	未払費用	4,753
								商品供給受託	454,944	売掛金	25,727
								商品仕入	119,147	買掛金	47,619
								不動産賃貸	101,497	—	—
								不動産賃貸	448,602	未収入金	6,444
								保証金預託	—	長期保証金	177,500
								敷金預り	—	預り敷金	667,258
								電話加入権預り	—	預り電話加入権	946

(注) 1 上記金額のうち、売掛金、未収入金、買掛金及び未払費用の期末残高は消費税等を含み、その他は消費税等を含んでおりません。

2 当社取締役会長伊原木隆太が(株)天満屋の代表取締役社長を、また当社取締役相談役伊原木一衛が同社の代表取締役会長を兼任しており、同社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品供給業務受託の取引については、業務提携契約に基づき商品を原価で供給し、一定の手数料を受け入れております。

また、商品券等発行回収業務受託の取引については一般提携先と、その他の取引については一般取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他関係会社(当該関係会社の親会社を含む)	㈱天満屋	岡山県岡山市	3,483,067	百貨店	被所有直接19.05	兼任 3人	商品券等発行回収業務受託、商品供給業務受託、商品仕入、不動産賃借、保証金、預託、敷金預り	商品券発行受託	2,007,590	—	—
								商品券回収受託	2,565,098	立替金	132,002
								みのり会券回収受託	1,155,078	—	—
								受入手数料	100,889	—	—
								支払手数料等	187,240	未払費用	4,342
								商品供給受託	442,606	売掛金	31,420
								商品仕入	115,409	買掛金	41,443
								不動産賃借	99,897	—	—
								不動産賃貸	444,142	未収入金	5,858
								保証金預託	—	長期保証金	177,500
								敷金預り	—	預り敷金	667,258
								電話加入権預り	—	預り電話加入権	946

(注) 1 上記金額のうち、売掛金、未収入金、買掛金及び未払費用の期末残高は消費税等を含み、その他は消費税等を含んでおりません。

2 当社取締役会長伊原木隆太が㈱天満屋の代表取締役社長を、また当社取締役相談役伊原木一衛が同社の代表取締役会長を兼任しており、同社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品供給業務受託の取引については、業務提携契約に基づき商品を原価で供給し、一定の手数料を受け入れております。

また、商品券等発行回収業務受託の取引については一般提携先と、その他の取引については一般取引先と同様であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">88,856千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">84,202千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">25,538千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,522千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,120千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,059,860千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">462,017千円</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金</td> <td style="text-align: right;">89,412千円</td> </tr> <tr> <td>建物等撤去引当金</td> <td style="text-align: right;">74,045千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">404,400千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,401千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,100,138千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△20,619千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,079,518千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△147,276千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△69,669千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△273千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△217,220千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,862,298千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	88,856千円	未払事業税否認額	84,202千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	25,538千円	その他	9,522千円	繰延税金資産(流動)純額	208,120千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,059,860千円	減損損失	462,017千円	利息返還損失引当金	89,412千円	建物等撤去引当金	74,045千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	404,400千円	その他	10,401千円	繰延税金資産(固定)小計	2,100,138千円	評価性引当額	△20,619千円	繰延税金資産(固定)合計	2,079,518千円	固定資産圧縮積立金	△147,276千円	その他有価証券評価差額金	△69,669千円	その他	△273千円	繰延税金負債(固定)合計	△217,220千円	繰延税金資産(固定)純額	1,862,298千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">73,891千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">70,422千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">54,013千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,168千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,496千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,112,741千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">44,556千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">414,945千円</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金</td> <td style="text-align: right;">80,152千円</td> </tr> <tr> <td>建物等撤去引当金</td> <td style="text-align: right;">76,662千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">404,400千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,304千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,162,763千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△77,077千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,085,686千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△147,276千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△25,989千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△404千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△173,671千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,912,014千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	73,891千円	未払事業税否認額	70,422千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	54,013千円	その他	12,168千円	繰延税金資産(流動)純額	210,496千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,112,741千円	役員退職慰労引当金	44,556千円	減損損失	414,945千円	利息返還損失引当金	80,152千円	建物等撤去引当金	76,662千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	404,400千円	その他	29,304千円	繰延税金資産(固定)小計	2,162,763千円	評価性引当額	△77,077千円	繰延税金資産(固定)合計	2,085,686千円	固定資産圧縮積立金	△147,276千円	その他有価証券評価差額金	△25,989千円	その他	△404千円	繰延税金負債(固定)合計	△173,671千円	繰延税金資産(固定)純額	1,912,014千円
賞与引当金	88,856千円																																																																														
未払事業税否認額	84,202千円																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	25,538千円																																																																														
その他	9,522千円																																																																														
繰延税金資産(流動)純額	208,120千円																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,059,860千円																																																																														
減損損失	462,017千円																																																																														
利息返還損失引当金	89,412千円																																																																														
建物等撤去引当金	74,045千円																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	404,400千円																																																																														
その他	10,401千円																																																																														
繰延税金資産(固定)小計	2,100,138千円																																																																														
評価性引当額	△20,619千円																																																																														
繰延税金資産(固定)合計	2,079,518千円																																																																														
固定資産圧縮積立金	△147,276千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△69,669千円																																																																														
その他	△273千円																																																																														
繰延税金負債(固定)合計	△217,220千円																																																																														
繰延税金資産(固定)純額	1,862,298千円																																																																														
賞与引当金	73,891千円																																																																														
未払事業税否認額	70,422千円																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	54,013千円																																																																														
その他	12,168千円																																																																														
繰延税金資産(流動)純額	210,496千円																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,112,741千円																																																																														
役員退職慰労引当金	44,556千円																																																																														
減損損失	414,945千円																																																																														
利息返還損失引当金	80,152千円																																																																														
建物等撤去引当金	76,662千円																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	404,400千円																																																																														
その他	29,304千円																																																																														
繰延税金資産(固定)小計	2,162,763千円																																																																														
評価性引当額	△77,077千円																																																																														
繰延税金資産(固定)合計	2,085,686千円																																																																														
固定資産圧縮積立金	△147,276千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△25,989千円																																																																														
その他	△404千円																																																																														
繰延税金負債(固定)合計	△173,671千円																																																																														
繰延税金資産(固定)純額	1,912,014千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">5.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△3.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">45.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%	住民税均等割額	3.8%	留保金課税	5.0%	その他	△3.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">5.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">55.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	住民税均等割額	3.5%	過年度法人税等	5.5%	評価性引当額	3.9%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.3%																																																
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%																																																																														
住民税均等割額	3.8%																																																																														
留保金課税	5.0%																																																																														
その他	△3.3%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%																																																																														
住民税均等割額	3.5%																																																																														
過年度法人税等	5.5%																																																																														
評価性引当額	3.9%																																																																														
その他	2.0%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.3%																																																																														

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年2月29日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	250,142	426,917	176,774
小計	250,142	426,917	176,774
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	58,454	53,269	△5,185
小計	58,454	53,269	△5,185
合計	308,597	480,187	171,589

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、532千円減損処理を行っております。
 なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には個別銘柄毎に時価の回復可能性を判断したうえで、必要に応じて減損処理を行うこととしております。

2 時価のない有価証券の主な内容(平成20年2月29日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	402,684

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年2月28日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	159,808	240,762	80,953
小計	159,808	240,762	80,953
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	118,946	102,154	△16,792
小計	118,946	102,154	△16,792
合計	278,755	342,917	64,161

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、29,308千円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には個別銘柄毎に時価の回復可能性を判断したうえで、必要に応じて減損処理を行うこととしております。

2 時価のない有価証券の主な内容(平成21年2月28日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	402,684

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 親会社は、変動金利借入金の資金調達を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>② ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>③ ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 親会社の行っているデリバティブ取引は金利スワップ取引であり、金利変動に対するリスク回避を目的としており、投機的目的でのデリバティブ取引は利用しない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 親会社が行っている金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引の実行及び管理は、親会社の経理部にて行っております。</p>	<p>1 同左</p>
<p>2 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。</p>	<p>2 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>親会社は、確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 同左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,023,606千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">314,740千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△2,708,866千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">86,916千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△2,621,950千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△3,023,606千円	② 年金資産	314,740千円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,708,866千円	④ 未認識数理計算上の差異	86,916千円	⑤ 退職給付引当金(③+④)	△2,621,950千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,157,214千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">247,461千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△2,909,753千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">157,359千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△2,752,394千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△3,157,214千円	② 年金資産	247,461千円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,909,753千円	④ 未認識数理計算上の差異	157,359千円	⑤ 退職給付引当金(③+④)	△2,752,394千円
① 退職給付債務	△3,023,606千円																				
② 年金資産	314,740千円																				
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,708,866千円																				
④ 未認識数理計算上の差異	86,916千円																				
⑤ 退職給付引当金(③+④)	△2,621,950千円																				
① 退職給付債務	△3,157,214千円																				
② 年金資産	247,461千円																				
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,909,753千円																				
④ 未認識数理計算上の差異	157,359千円																				
⑤ 退職給付引当金(③+④)	△2,752,394千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">174,853千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">57,596千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△10,206千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,414千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">236,658千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	174,853千円	② 利息費用	57,596千円	③ 期待運用収益	△10,206千円	④ 未認識数理計算上の差異の費用処理額	14,414千円	⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	236,658千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">167,610千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">55,756千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△8,497千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,677千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">231,546千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	167,610千円	② 利息費用	55,756千円	③ 期待運用収益	△8,497千円	④ 未認識数理計算上の差異の費用処理額	16,677千円	⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	231,546千円
① 勤務費用	174,853千円																				
② 利息費用	57,596千円																				
③ 期待運用収益	△10,206千円																				
④ 未認識数理計算上の差異の費用処理額	14,414千円																				
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	236,658千円																				
① 勤務費用	167,610千円																				
② 利息費用	55,756千円																				
③ 期待運用収益	△8,497千円																				
④ 未認識数理計算上の差異の費用処理額	16,677千円																				
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	231,546千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数における定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。)</p>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.7%	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数における定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。)</p>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.7%	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
② 割引率	2.0%																				
③ 期待運用収益率	2.7%																				
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年																				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
② 割引率	2.0%																				
③ 期待運用収益率	2.7%																				
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,220.34円	1,264.95円
1株当たり当期純利益	59.12円	55.17円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,113,915	14,631,377
普通株式に係る純資産額(千円)	14,094,863	14,610,062
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	19,052	21,314
普通株式の発行済株式数(株)	11,550,000	11,550,000
普通株式の自己株式数(株)	158	168
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,549,842	11,549,832

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	682,881	637,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	682,881	637,238
普通株式の期中平均株式数(株)	11,549,882	11,549,837

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第39期 (平成20年2月29日)		第40期 (平成21年2月28日)		比較増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		922,525		1,051,842		129,316		
2 受取手形		1,072		233		△839		
3 売掛金		1,114,637		1,056,247		△58,389		
4 営業貸付金		2,019,359		1,779,325		△240,033		
5 商品		4,935,400		4,612,597		△322,802		
6 貯蔵品		19,314		18,801		△513		
7 前払費用		306,174		281,774		△24,399		
8 関係会社短期貸付金		3,103,700		3,538,500		434,800		
9 繰延税金資産		161,190		162,184		993		
10 その他		928,902		1,178,171		249,269		
11 貸倒引当金		△251,990		△212,660		39,330		
流動資産合計		13,260,286	19.3	13,467,018	19.9	206,731		
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1 建物		43,199,435		43,826,045		626,610		
減価償却累計額		27,744,307	15,455,128	28,663,794	15,162,251	919,487	△292,876	
2 構築物		2,529,675		2,622,871		93,196		
減価償却累計額		1,827,090	702,584	1,916,898	705,972	89,808	3,388	
3 機械及び装置		956,226		943,358		△12,868		
減価償却累計額		727,318	228,907	737,673	205,684	10,355	△23,223	
4 車両及び運搬具		1,653		1,653		0		
減価償却累計額		1,570	82	1,586	66	16	△16	
5 器具及び備品		6,083,661		5,827,119		△256,541		
減価償却累計額		5,278,804	804,856	5,168,761	658,358	△110,043	△146,498	
6 土地			12,254,350		12,756,509		502,159	
7 建設仮勘定			332,140		15,851		△316,288	
有形固定資産合計			29,778,050	43.4		29,504,694	43.6	△273,356
(2) 無形固定資産								
1 借地権			1,942,176		1,952,676		10,500	
2 ソフトウェア			135,876		178,426		42,550	
3 施設利用権			26,738		26,797		58	
4 電話加入権			84,358		84,358		0	
無形固定資産合計			2,189,149	3.2		2,242,258	3.3	53,108
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券			588,762		453,066		△135,695	
2 関係会社株式			1,246,699		1,246,699		0	
3 出資金			1,660		1,660		0	
4 関係会社長期貸付金			5,300,000		4,700,000		△600,000	
5 長期前払費用			158,756		90,723		△68,033	
6 長期保証金			7,369,755		7,076,706		△293,048	
7 敷金			8,097,299		8,252,701		155,401	
8 繰延税金資産			1,640,107		1,699,891		59,783	
9 その他			408,311		299,059		△109,252	
10 貸倒引当金			△1,013,010		△1,013,340		△330	
11 投資損失引当金			△365,000		△365,000		0	
投資その他の資産合計			23,433,343	34.1		22,442,168	33.2	△991,175
固定資産合計			55,400,543	80.7		54,189,120	80.1	△1,211,422
資産合計			68,660,830	100.0		67,656,139	100.0	△1,004,691

区分	注記 番号	第39期 (平成20年2月29日)		第40期 (平成21年2月28日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		2,208,309		2,117,401		△90,907	
2 買掛金		2,925,580		2,468,232		△457,348	
3 短期借入金		7,552,000		9,140,000		1,588,000	
4 1年以内返済予定の 長期借入金		10,399,250		10,820,210		420,960	
5 未払金		470,078		466,253		△3,825	
6 未払法人税等		558,838		227,059		△331,779	
7 未払消費税等		227,208		158,426		△68,781	
8 未払費用		579,620		684,139		104,519	
9 前受金		894		2,397		1,502	
10 預り金		349,606		347,770		△1,835	
11 前受収益		82,914		84,375		1,461	
12 賞与引当金		156,100		126,200		△29,900	
13 設備関係支払手形		394,511		346,174		△48,336	
14 その他		5,118		8,719		3,601	
流動負債合計		25,910,029	37.8	26,997,359	39.9	1,087,330	
II 固定負債							
1 長期借入金		22,665,230		20,033,860		△2,631,370	
2 退職給付引当金		2,386,183		2,487,628		101,444	
3 役員退職慰労引当金		—		110,180		110,180	
4 利息返還損失引当金		221,100		198,200		△22,900	
5 建物等撤去引当金		173,000		173,000		0	
6 預り保証金		1,520,964		1,630,936		109,972	
7 預り敷金		2,313,185		2,263,747		△49,438	
8 その他		62,557		99,905		37,348	
固定負債合計		29,342,221	42.7	26,997,458	39.9	△2,344,763	
負債合計		55,252,251	80.5	53,994,817	79.8	△1,257,433	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,697,500	5.4	3,697,500	5.5	0	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		5,347,500		5,347,500		0	
資本剰余金合計		5,347,500	7.8	5,347,500	7.9	0	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		114,511		114,511		0	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		216,909		216,909		0	
別途積立金		3,400,000		3,700,000		300,000	
繰越利益剰余金		532,672		548,786		16,114	
利益剰余金合計		4,264,092	6.2	4,580,207	6.7	316,114	
4 自己株式		△145	△0.0	△153	△0.0	△8	
株主資本合計		13,308,947	19.4	13,625,053	20.1	316,106	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		99,632	0.1	36,267	0.1	△63,364	
評価・換算差額等合計		99,632	0.1	36,267	0.1	△63,364	
純資産合計		13,408,579	19.5	13,661,321	20.2	252,742	
負債純資産合計		68,660,830	100.0	67,656,139	100.0	△1,004,691	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第39期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			第40期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			68,159,020	100.0		66,949,089	100.0		△1,209,930
II 売上原価									
1 商品期首たな卸高		5,037,223			4,935,400			△101,823	
2 当期商品仕入高		52,350,257			51,347,188			△1,003,069	
合計		57,387,480			56,282,588			△1,104,892	
3 商品期末たな卸高		4,935,400	52,452,080	77.0	4,612,597	51,669,990	77.2	△322,802	△782,089
売上総利益			15,706,939	23.0		15,279,098	22.8		△427,841
III 営業収入									
1 不動産賃貸収入		1,182,534			1,190,955			8,421	
2 共同配送手数料収入		1,180,141			1,184,948			4,806	
3 その他の営業収入		780,113	3,142,789	4.6	626,227	3,002,130	4.5	△153,886	△140,658
営業総利益			18,849,729	27.7		18,281,228	27.3		△568,500
IV 販売費及び一般管理費									
1 宣伝広告費		783,699			755,871			△27,827	
2 販売諸費		422,701			434,645			11,943	
3 配送費		1,116,741			1,126,542			9,800	
4 水道光熱費		1,112,724			1,278,224			165,499	
5 従業員給与		4,586,534			4,646,751			60,217	
6 従業員賞与		370,024			301,337			△68,687	
7 賞与引当金繰入額		156,100			126,200			△29,900	
8 福利厚生費		550,108			548,024			△2,084	
9 退職給付引当金繰入額		172,985			167,922			△5,062	
10 賃借料		3,383,918			3,498,855			114,937	
11 修繕費		424,331			424,614			283	
12 事務消耗品費		446,804			445,676			△1,127	
13 貸倒引当金繰入額		100,621			41,042			△59,578	
14 利息返還損失 引当金繰入額		76,462			75,252			△1,210	
15 減価償却費		1,468,108			1,511,911			43,803	
16 その他		1,495,875	16,667,743	24.5	1,491,921	16,874,795	25.2	△3,953	207,051
営業利益			2,181,985	3.2		1,406,433	2.1		△775,551
V 営業外収益									
1 受取利息		134,029			140,052			6,023	
2 受取配当金		135,684			131,756			△3,928	
3 協賛金等収入		71,248			62,172			△9,076	
4 その他		14,095	355,058	0.5	5,852	339,833	0.5	△8,243	△15,224
VI 営業外費用									
1 支払利息		656,540			639,789			△16,751	
2 社債利息		4,384			—			△4,384	
3 その他		14,430	675,355	1.0	7,739	647,528	1.0	△6,690	△27,827
経常利益			1,861,688	2.7		1,098,738	1.6		△762,949

区分	注記 番号	第39期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			第40期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
Ⅶ 特別損失									
1 固定資産除却損		81,872			77,540			△4,331	
2 減損損失		594,680			—			△594,680	
3 退職加算金		186,925			—			△186,925	
4 役員退職慰勞 引当金繰入額		—			113,930			113,930	
5 建物等撤去引当金繰入額		173,000			—			△173,000	
6 投資有価証券評価損		—			29,308			29,308	
7 その他		45,197	1,081,676	1.6	21,038	241,817	0.4	△24,158	△839,858
税引前当期純利益			780,012	1.1		856,920	1.3		76,908
法人税、住民税 及び事業税		641,000			306,600			△334,400	
過年度法人税等		—			194,210			194,210	
法人税等調整額		△267,466	373,533	0.5	△17,753	483,056	0.7	249,712	109,523
当期純利益			406,478	0.6		373,863	0.6		△32,614

(3) 株主資本等変動計算書

第39期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
平成19年2月28日残高(千円)	3,697,500	5,347,500	5,347,500
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年2月29日残高(千円)	3,697,500	5,347,500	5,347,500

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月28日残高(千円)	114,511	216,909	3,400,000	183,943	3,915,364	△91	12,960,272
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△57,749	△57,749		△57,749
当期純利益				406,478	406,478		406,478
自己株式の取得						△54	△54
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	348,728	348,728	△54	348,674
平成20年2月29日残高(千円)	114,511	216,909	3,400,000	532,672	4,264,092	△145	13,308,947

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	180,162	180,162	13,140,434
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△57,749
当期純利益			406,478
自己株式の取得			△54
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△80,529	△80,529	△80,529
事業年度中の変動額合計(千円)	△80,529	△80,529	268,144
平成20年2月29日残高(千円)	99,632	99,632	13,408,579

第40期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
平成20年2月29日残高(千円)	3,697,500	5,347,500	5,347,500
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成21年2月28日残高(千円)	3,697,500	5,347,500	5,347,500

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年2月29日残高(千円)	114,511	216,909	3,400,000	532,672	4,264,092	△145	13,308,947
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△57,749	△57,749		△57,749
当期純利益				373,863	373,863		373,863
自己株式の取得						△8	△8
別途積立金の積立			300,000	△300,000	—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	300,000	16,114	316,114	△8	316,106
平成21年2月28日残高(千円)	114,511	216,909	3,700,000	548,786	4,580,207	△153	13,625,053

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高(千円)	99,632	99,632	13,408,579
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△57,749
当期純利益			373,863
自己株式の取得			△8
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△63,364	△63,364	△63,364
事業年度中の変動額合計(千円)	△63,364	△63,364	252,742
平成21年2月28日残高(千円)	36,267	36,267	13,661,321

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

【参 考】

部門別売上高(連結)

(単位:千円)

科目	期 別	前 期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当 期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		増減金額 (△は減)	対前期比
		売上高	構成比	売上高	構成比		
小 売 事 業	食 料 品	55,151,709	57.8	55,136,542	59.0	△ 15,166	100.0
	生 活 用 品	15,244,281	15.9	14,194,232	15.2	△ 1,050,049	93.1
	衣 料 品	16,204,216	17.0	15,284,124	16.3	△ 920,091	94.3
	そ の 他	377,303	0.4	340,492	0.4	△ 36,811	90.2
	小 計	86,977,511	91.1	84,955,392	90.9	△ 2,022,119	97.7
その他の事業		4,394,174	4.6	4,624,042	4.9	229,867	105.2
売上高計		91,371,686	95.7	89,579,434	95.8	△ 1,792,251	98.0
不動産賃貸収入		1,614,326	1.7	1,623,766	1.7	9,439	100.6
その他の営業収入		2,449,106	2.6	2,285,829	2.5	△ 163,276	93.3
営業収入計		4,063,432	4.3	3,909,595	4.2	△ 153,836	96.2
営業収益計		95,435,118	100.0	93,489,030	100.0	△ 1,946,088	98.0

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

部門別売上高(個別)

(単位:千円)

科目	期 別	前 期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当 期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		増減金額 (△は減)	対前期比
		売上高	構成比	売上高	構成比		
食 料 品	生 鮮 食 品	11,919,881	17.5	12,347,492	18.5	427,610	103.6
	加 工 食 品	20,270,240	29.7	20,630,756	30.8	360,515	101.8
	テ ナ ン ト	4,613,727	6.8	4,363,047	6.5	△ 250,680	94.6
	計	36,803,850	54.0	37,341,296	55.8	537,445	101.5
生 活 用 品	家 庭 用 品	1,630,809	2.4	1,604,453	2.4	△ 26,356	98.4
	日 用 品	3,662,456	5.4	3,474,444	5.2	△ 188,012	94.9
	住 関 連 用 品	1,255,965	1.8	1,197,324	1.8	△ 58,640	95.3
	文 化 用 品	2,261,162	3.3	2,063,562	3.0	△ 197,600	91.3
	テ ナ ン ト	4,891,129	7.2	4,521,239	6.8	△ 369,890	92.4
計	13,701,523	20.1	12,861,024	19.2	△ 840,499	93.9	
衣 料 品	婦 人 衣 料	3,203,596	4.7	2,933,237	4.4	△ 270,359	91.6
	紳 士 衣 料	1,579,778	2.3	1,497,613	2.3	△ 82,165	94.8
	子 供 衣 料	877,169	1.3	804,952	1.2	△ 72,217	91.8
	服 飾 品	1,756,540	2.6	1,695,377	2.5	△ 61,163	96.5
	実 用 衣 料	3,064,623	4.5	2,835,958	4.2	△ 228,664	92.5
	テ ナ ン ト	5,444,551	8.0	5,266,428	7.8	△ 178,123	96.7
計	15,926,261	23.4	15,033,568	22.4	△ 892,693	94.4	
そ の 他		291,421	0.4	261,519	0.4	△ 29,901	89.7
小 計		66,723,056	97.9	65,497,407	97.8	△ 1,225,648	98.2
商品供給		1,435,963	2.1	1,451,681	2.2	15,717	101.1
合 計		68,159,020	100.0	66,949,089	100.0	△ 1,209,930	98.2

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

6 その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動(平成21年3月1日付変動 2月16日発表済)

新任 代表取締役社長 土屋 信明 (前 取締役営業本部長)
兼営業本部長

退任 高原 弘志

なお、高原弘志氏は、平成21年5月に株式会社天満屋監査役に就任予定であります。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補者

該当事項はありません。

(2) 新任監査役候補者(平成21年5月26日予定)

監査役 川淵 喜久男 (現 当社営業本部付部長)

監査役 笠原 成文 (現 当社新岡南店開設準備委員長)

(3) 退任予定取締役

該当事項はありません。

(4) 退任予定監査役(平成21年5月26日予定)

常勤監査役 近藤 建臣

常勤監査役 秋山 健二郎